

** Financial Market Outlook **

Financial Market Outlook

第46代米大統領に民主党ジョー・バイデン氏が当選

<サマリー>

- (11/3)米大統領選は不正投票疑惑による混乱のなか、民主党ジョー・バイデン氏が当選。
- (12/29)日経平均株価が2万7千円台と1990年以来、29年8ヶ月ぶりの水準まで回復。
- (12/31)ダウ平均株価が史上最高値を更新し、2020年最後の取引を終えた。

<トピックス>

I: 日本/世界経済トピックス

- 11月3日、米大統領選挙が行われ、第46代大統領として民主党のジョー・バイデン氏が当選。不正投票疑惑に関するトランプ大統領陣営による追及が行われているものの、バイデン氏の大統領就任、およびカマラ・ハリス氏が初の女性副大統領として就任する見通しとなった。
- 12月16日、米連邦準備理事会(FRB)は米連邦公開市場委員会(FOMC)で、米国債など大量に買い入れる量的緩和の指針を強化して「米国債などの購入を、完全雇用と物価安定に近づくまで継続する」と表明した。
- 12月31日、世界全体の新型コロナウイルスの累計感染者数が8,270万人を突破した。国別では1位 アメリカ、2位 インド、3位 ブラジルで、ヨーロッパではロックダウン等による対策を強化しているが、状況は著しく悪化している。経済面においては、2万6千ドル台であったダウ平均株価は、大規模な金融緩和に支えられ、第3四半期には3万ドルを突破した。

II: 株式市場動向

- 2020年第3四半期(10月~12月)は、前四半期から一段と上昇基調となった。新型コロナウイルスの感染者数は依然として増加しており、世界経済を逼迫しているものの、11月の米大統領選でバイデン氏の当選が確実となり先行きの不透明感が解消されたこと、FRBによる長期金融緩和の維持、さらにはワクチン開発への期待が高まったことが大きな要因とみられている。
- 感染拡大で実体経済が厳しさを増すなか、景気回復期待を背景にGAFAを中心とする多くのIT関連銘柄が買われた。今後はワクチンの開発および迅速かつ広範に供給する体制の確立、金融緩和政策の後押しによる持続的回復を図っていくことが求められる。

III: 為替相場

- 10月は翌月に行われる米大統領選や金利動向に不透明感を強めるなか、債券相場は調整局面となり、下落した。大統領選後の12月にはワクチン開発への期待を背景に急反発する場面もみられたが、米議会の上院と下院における捻じれが生じる可能性が報じられ、政策停滞への懸念などから軟調な値動きが続いた。

IV: J-REIT/不動産関連セクター動向

- 12月の個別銘柄では、全62銘柄のうち58銘柄が上昇した。また、12月9日に日本アコモデーションファンド投資法人が公募増資を発表した。同投資法人は住居系の銘柄のため、投資口価格が安定していることから、スポンサーによる開発物件を中心にコロナ禍の状況においても外部成長を進めていく環境が整っているものと思われる。
- 10月に日本ビルファンド投資法人が突然大規模な公募増資を発表し、希薄化を懸念した投資家の売りが膨らんだことなどから、2020年第3四半期の東証REIT指数は月間で10%超下落した。12月は一転、ワクチン開発への期待や景気回復の期待感を背景に上昇基調で推移した。

V: Financial Market Outlook

- 2020年度第3四半期(10月-12月)の世界市況は、前四半期と同様に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に集約される。ワクチン接種が一部の国で開始されたものの、ウイルスの変異種が発見されるなど、感染者数は増加の一途をたどっている。しかし、2020年11月3日には米大統領選が行われ民主党のバイデン氏の当選が確実視され、先行きの不透明感が解消されたことから、株式市場は急回復している。世界経済はわずかながら回復を始めたように見えるが、その回復基調は依然としておぼつかない。このため、FOMCでは量的緩和政策の継続期間をこれまで「今後数ヶ月」としか表明してこなかったが、「一段と顕著な進展があるまで」とし、事実上の長期維持を宣言した。これらはコロナ禍における景気回復期待を下支えするものであり、今後は金融緩和政策の維持、新型コロナウイルスに対するワクチン開発や十分な供給体制の確立が求められる。

【東証REIT指数】



【TOPIX】



【各種経済指標】

指標	令和2年9月末	令和2年12月末
TOPIX	1,625.49 ポイント	1,804.68 ポイント
ドル/円	105 円 45 銭	103 円 20 銭
ユーロ/円	123 円 56 銭	126 円 08 銭
東証 J-REIT 指数	1,726.66 ポイント	1,783.90 ポイント

重要なお知らせ

本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の投資や取引を勧誘するためのものではありません。本資料のデータは信頼できるソースに基づき記載されてはおりますが、その完全性や正確性を保証するものではありません。本資料に於きます当社の見解も現時点のものであり、将来的には予告なく変更される場合がございます。つきましては、投資のご判断はお客様ご自身で行ってくださいますよう、御願いたします。

又、本資料は当社の著作物ですので、本資料の引用や転載、複製を禁じます。

東京キャピタルマネジメント株式会社

関東財務局長(金商)第1388号（投資運用業、第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業）